

現県政下、福祉医療費全体で 183億円から101億円へ削減

兵庫県の福祉医療助成額は、前知事の最後の2001年予算の183億円から、2016年度予算では101億円へと、約5割に近いカットを続けてきました。

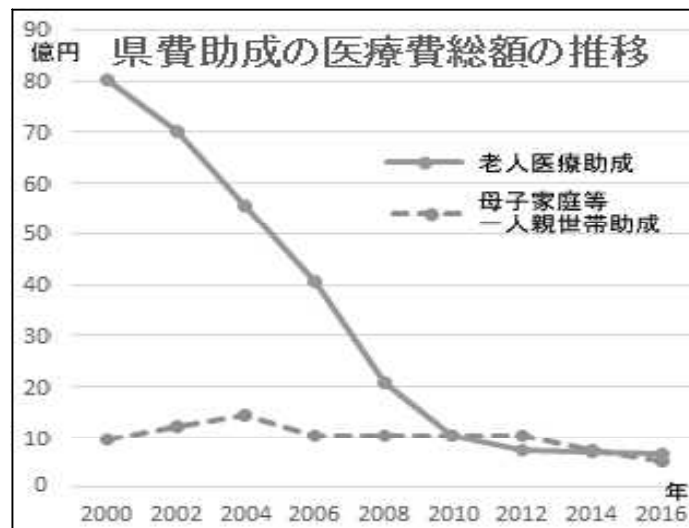
老人医療費助成、74億円から6億円へ減額、2017年度からは0円

兵庫県では、老人医療費無料(1971～1993年)が廃止され、その代替のものとして65～69歳までの低所得高齢者に対して医療費の1割を助成する老人医療費制度が始められていました。この予算が2001年度には約74億円でしたが、2016年には約6億円へと減額されています。以前は対象人口の半数が対象となる程度の所得制限を、現在は年金収入と所得の合計を年額80万円以下として、対象人口を2000年の21万7200人から2016年度には2万2000人へと10分の1に縮小した結果です。

2005年の知事選で「対象者を50%堅持」と公約して当選した知事は、兵庫県保険医療協会から公約違反として出された2009年の質問状に「回答いたしかねる」としています。

今年度からはこの制度も廃止となり、かわりに「高齢期移行助成事業」ができましたが、「要介護2以上」が要件のため、対象年齢人口の3%(1万2千人)となりました。

一人親世帯への医療費助成、11億円から5億円へ減額



母子家庭等一人親世帯への助成額も、最高2004年の15億円から、2016年度予算へは5億円へ削減し、所得制限を改悪して対象者も11万人から3万7800人へと削減しています。

現在、県内41市町中35市町で、中学3年まで医療費が事実上「無料」となるよう市町で医療費の助成をしています。これらは、市町が独自で助成を実施しているものです。各市町は、医療費を独自に負担していることに国から指摘され、交付金等を削減される等ペナルティを受け自治体財政が圧迫されています。

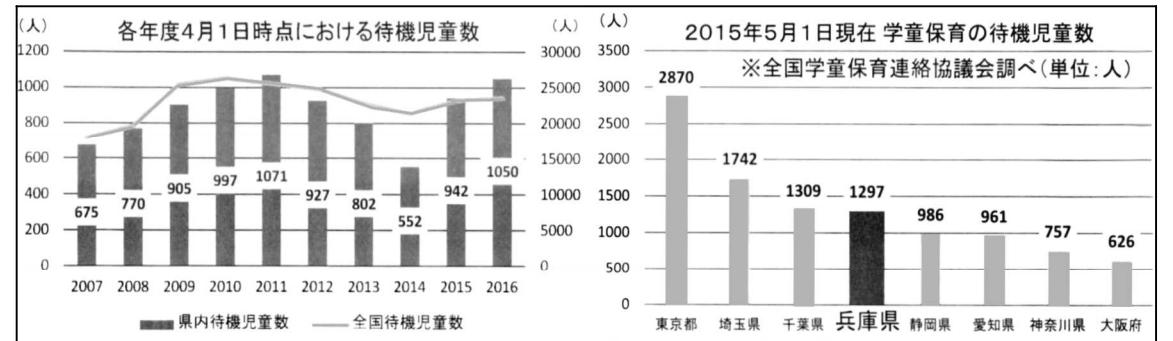
障害者への医療費助成、負担金の増額へ

障害者は障害がある故に、病気にかかりやすく治りにくい傾向にあります。専門的な医療やリハビリは生涯必要です。2004年県「行革」の名のもと、重度障害者医療費助成制度に一部負担金の導入、2009年、所得制限の引き下げと負担金の増額、2011年には、所得判定単位を「世帯合算」と、全国一厳しい制度に改悪しました。さらに、乳幼児等・子ども医療費助成制度にも「世帯合算」を導入し、多くの乳幼児・子どもをこの制度から排除しています。

子育てに経済的な不安を感じる兵庫県民

兵庫県の行った県民意識調査(2016年8月29日～9月20日)では少子化の原因として1位に「生活費や教育費など、経済的な不安」があがっています。3つまでの回答肢があるなかではありますが48.6%と約半数の方が感じています。また、県の少子対策・子育て支援として、6位に「出産費用や医療費等の軽減・助成」に努力が必要と39.6%の方が回答し、医療費の充実を願う親の気持ちが表れています。県の医療費削減は、県民の切実な願いに逆行するものです。

なお1～5位は「保育所の増設」「保育料軽減」「奨学金の創設」「児童手当の充実」「放課後クラブの充実」と、いずれも子育てへの経済的な不安を県に解消して欲しいという願いがあがっています。



採算が取れない道路に投資しても、経済効果は横ばい

「震災からの創造的復興」のための借金返済中であることを、県教委は高教組との賃金権利対県交渉の場で言い続けています。しかし、実態は、「復興」を口実に不急の大型公共事業を推進した使い方の問題です。前号でも、単なる復旧ではなく「創造的復興」を目指すとした震災復興総事業費16.3兆円の中には、関空二期工事、神戸空港まで計上され、県民生活の復旧には冷たい態度と報告しましたが、大企業等には優しい県政のようです。

例えば、尼崎に建設されたパナソニック(現在は撤退)には、131億円の企業立地補助金が支出され、撤退で240人が仕事を失いました。

北近畿豊岡自動車道は、当初、国が建設し、日本道路公団が料金を徴収する有料道路となる見込みでしたが「採算のめどがたたない」と公団側が撤退するなかで始められました。現在、春日ICから日高神鍋高原ICまで繋がっていますが、兵庫県による事業報告でも、但馬の建築業、小売業とも景気は横ばいのままです。

このような、県民の願いを聞かない県政を転換し、憲法が輝く県民本位の県政を築くことが求められています。

